



NTT 東日本の強みを活かした 防災ビジネスを展開

NTT 東日本は、防災ソリューションを展開する上で、他社にはない様々な強みを持っている。第一に東日本全域を網羅する支店の営業力が挙げられる。長年の地域に根ざした営業活動から、地域での貢献度が高く、地元住民に対する信頼も大きい。

次に、NTT 東日本は災害時の指定公共機関という立場である。災害に備えて「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」の方針を基に、高い信頼性を有する設備を提供し、災害からライフラインを守り続けてきた。こうしたNTT 東日本の膨大なノウハウは、国、自治体の災害対策において重要な位置づけを担っている。

さらに、マルチベンダーとして特定のメーカー色にとらわれない、合理的なソリューション展開が可能である。

NTT 東日本にとって防災ビジネスとは、自社の強みを活かすことができる分野であるということがいえる。

現在、NTT 東日本はグループ企業と連携し、各社の防災ソリューションをインテグレートし、地域の営業フロントとして、国や自治体に向けて高信頼・高機能な防災ソリューションを提案・販売している。

「従来からNTT 東日本は、国土防災、県防災、市町村防災等のシステムを中心に、多くの実績を残してきました。これらの実績は、各支店の地域密着型の活動が実を結んだおかげです。NTT 東日本はこれらのソリューションの実績を踏まえ、新規ソリューションを展開し、さらなる市場開拓を進めていきます。」(NTT 東日本 ビジネスユーザ事業推進本部 ビジネス営業部 ソリューションコンサルティング担当 防災グループ 営業担当課長代理 小山 晃氏)

複数の通信手段を組み合わせた 「ハイブリッド型配信システム」

NTT 東日本の新規ソリューションの例として、複数の通信手段を組み合わせた「ハイブリッド型配信システム」がある。近年、集中豪雨等において甚大な被害が報告されている。被害の軽減を図るためには、情報を迅速かつ的確に住民に伝える必要がある。そのための伝達的手段として一般的には防災行政無線が挙げられる。しかし、即時性、公平性、確実性、多様性といった情報伝達における基本的な方向性を実現するためには、防災行政無線システムのみならず各種情報通信基盤を組み合わせた、ハイブリッド型の情報配信システムの構築が有効と考える。



NTT 東日本
ビジネスユーザ事業推進本部
ビジネス営業部
ソリューションコンサルティング担当
防災グループ
営業担当課長代理
小山 晃氏

NTT 東日本では防災無線メーカーの寡占市場である防災無線市場を開拓するために、研究所やドコモ等のNTTグループと連携し、自治体にとってより安価かつ有効に情報を伝達できる「ハイブリッド型配信システム」を展開している(図1参照)。

・メール配信システム(インターネット系統)

災害時の住民への防災情報伝達手段として、携帯電話のメールを活用した利便性の高い伝達システム。ユーザーは、送付メールに記載されたURLへアクセスすることにより、詳細な防災情報の取得や、安否情報の登録などを行うことができる。メールの大量配信時の遅延は多くの自治体で問題となっているが、これらの問題を解消すべくNTTドコモのメッセージR機能を有した配信AP

の開発を行った。

・IP告知システム（有線系統）

IP告知システムはフレッツフォンを利用した情報伝達手段である。災害時にはPush型配信により画面が切り替わり避難警報等を音と視覚により住民に伝達する。平常時は、TV電話に加え、自治体広報等の行政サービスなど、平常時から緊急時まで様々な生活サービスを1台の端末で行なうことができる。地域イントラ等の既存インフラの有効活用ができ、IPならではの双方向性を活かし、福祉・医療など高齢者・要支援者向けのきめ細かいサービスの提供が可能である。また防災のみならず福祉・医療など様々な行政サービス分野にも活用可能である。

・簡易無線（無線系統）

従来、防災行政無線で行なわれてきた同報配信を、無線従事者免許なしで簡単に工事ができる簡易無線により実現するものである。IPネットワーク、防災無線と連携することもでき、住民宅への“ラストワンマイル”を無線で安価に災害情報の伝達により可能とする。またオフトークのリプレースや津波が警戒される孤立漁村など様々なシーンでの活用が可能である。

NTT東日本はハイブリッド型配信システムの今後の展開として、コストダウンを実現し、グループ間の連携を活かした迅速かつ的確な情報発信への取組みに注力していく。

「様々な情報配信の手段を検討したい、できるだけコストダウンしたいという要望から、既存の防災無線メーカーではなくNTT東日本に相談さ

れるお客様も増加しています。こうしたお客様のニーズにお応えする提案をすることで今後新しい市場が開拓できるものと考えています。まずは約130の合併市町村や約60カ所のオフトークの入れ替えなどを考えている自治体をターゲットに活動したいと考えています。」（前出 小山 晃氏）

NW故障情報から被災地を特定する「早期被災地特定システム」

今後の防災ソリューションへの取組みとして注目されているのが「早期被災地特定システム（仮称）」である。これはNTTの設備故障情報を活用することで地震被災地の特定を瞬時に行なえるシステムである。NTT回線寸断情報や交換機アラームなどは瞬時にNOC（ネットワークオペレーションセンタ）に集約される。この機能を活用し地震が発生した後の被災地をある程度特定することができる。現在、日本には地震被害を想定するシステムはあるが実際の被害エリアを特定できるシステムはない。全国規模でかつ瞬時に被害エリアを特定できるのは、全国にネットワーク設備を持ち、常時監視を行っているNTTグループだけである。実際、2004年に発生した新潟県中越地震では、時刻が夕刻とい

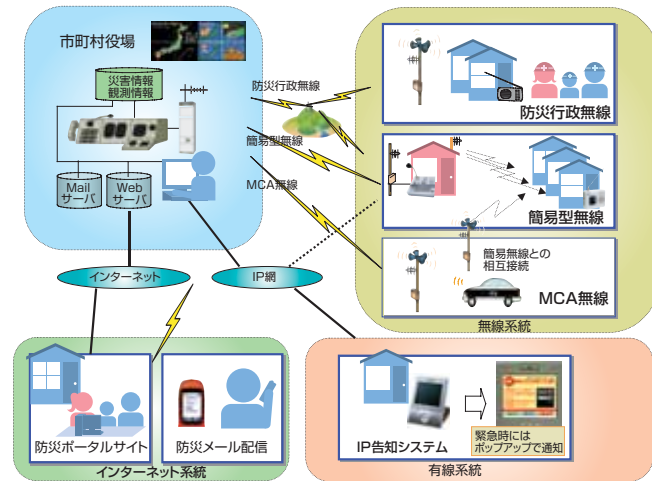


図1 情報配信ハイブリッド化のイメージ

うこともありヘリコプターによる被災地の確認は翌朝までかかった。一方、NTT東日本で地震発生直後にある程度の被災エリアを特定することができていた。

現在、NTT東日本は学術機関、有識者と共同でシステムの有効性の検討を進めており、並行して省庁等への導入モデルを検討している。

国や自治体への災害対策に貢献できるソリューションを提供

NTT東日本は、高信頼、高機能の防災ソリューションを展開する企業として、今後も同社の強みを活かした提案を行い、国及び自治体の災害対策に貢献できるシステムを検討していく。

お問い合わせ先

NTT 東日本

ビジネスユーザ事業推進本部
 ビジネス営業部
 ソリューションコンサルティング担当
 防災グループ
 TEL：03-3830-9153